

# 確定申告書の記載方法について

「地方自治体に対する寄附金（ふるさと納税）」又は「災害義援金」を支払った場合

確定申告の際は、所得の種類等により確定申告書A又はBを使用しますが、個人住民税の寄附金税額控除を受ける<sup>※1</sup>ためには、どちらの申告書の場合も、**第二表に必要事項を記載してください。**

次の事例1（確定申告書A）及び事例2（確定申告書B）を参考に、正しくご記載ください。

※1 街角募金等の匿名による募金は個人住民税の寄附金税額控除の対象になりません。

確定申告書を提出する際は、**領収書・受領証を添付してください。**

「地方自治体に対するふるさと納税」の添付資料：領収書・受領証（地方自治体が発行したもの）

「災害義援金」の添付資料：領収書・受領証・振込依頼書の控等<sup>※2</sup>

※2 募金団体を通じて義援金等を寄付した場合は、以下のいずれかの書類が必要です。

- ア 当該募金団体が交付する受領書（最終的に被災地方団体又は義援金配分委員会等に拠出されることが明示されているもの）
- イ 次の①及び②の書類等
  - ① 振込依頼書の控又は郵便振替の半券（いずれも原本に限る）
  - ② ①に記載された口座が当該義援金等のための専用口座であることが確認できる書類（募金要綱の写し等）

## 【事例1】

□□県△△市に対する寄附金55,000円を支払った場合

平成  年分の  所得及び復興特別所得税の確定申告書A

FA0066

住所  
氏名

○所得から差し引かれる金額に関する事項

⑥ 社会保険の種類	支払保険料	⑦ 掛金の種類	支払掛金
社会	円	小規模企業	円

○住民税に関する事項

寄附金税額控除	都道府県、市区町村分	55,000	条例指定分	都道府県	円
	住所地の共同募金会、日赤支部分			市区町村	円

地方自治体（□□県△△市）に対するふるさと納税は、「都道府県、市区町村分」欄に記載します。

○所得の内訳（所得税及び復興特別所得税の源泉徴収）

所得の種類	種目・所得の生ずる場所又は給与などの支払者の氏名・名称	収入金額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収
		円	円

○所得から差し引かれる金額に関する事項

⑨ 寄附金税額控除	寄附先の所在地・名称	□□県△△市 □□県△△市1-2-3
-----------	------------	-----------------------

寄附先の所在地・名称を正確に記載します。

○扶養親族の氏名・住所

氏名	生年	配偶者控除	控除額
明・大昭・平		配偶者特別控除	万円

○特例適用条文等

第二表（平成二十八年分以降適用）○第二表は、別表二に補填して提出してください。○所得徴収額、国民年金保険料や生命保険料の支払証明書など申告書に添付しなければならない書類は添付書類台などに貼ってください。

【事例2】

日本赤十字社（本社）へ「熊本地震義援金」80,000円を支払った場合

平成  年分の 所得税及び復興特別所得税 の確定申告書B

番号  T A U U / O

第二表 平成二十八年分以降用 ○第二表は、第一表と一緒に提出してください。○源泉徴収票、国民年金保険料や生命保険料の支払証明書を添付しなければなりません。

○ 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑩ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類など
損害金額	円	円	円
⑪ 保険金などで補填される金額	円	円	円
⑫ 支払保険料	円	円	円
⑬ 掛金の種類	掛金の種類	支払掛金	円
⑭ 合計			円

⑭ 寄附金の控除

寄附先	所在地・名称	寄附金
⑯ 寄附金の控除	日本赤十字社(本社) 港区芝大門1-1-3	80,000

⑮ 所得税及び復興特別所得税の源泉徴収額の合計額

⑯ 寄附金の控除  
寄附先の所在地・名称を正確に記載します。

○ 雑所得(公的年金等以外)、総合課税の配当所得・譲渡所得

所得の種類	種目・所得の生ずる場所	収入金額	必要
		円	

○ 特例適用条文等

○ 事業専従者に関する事項

事業専従者の氏名	個人番号	年齢	性別	住所

寄附金税額控除

都道府県、市区町村分	80,000	円
住所地の共同募金会、日赤支部分		
条例指定分		
都道府県		
市区町村		

募金団体を通じて支払った災害義援金は、「都道府県、市区町村分」欄に記載します。

○ 住民税・事業税に関する事項

16歳未満の扶養親族	扶養親族の氏名	個人番号	続柄	生年月日	別居の場合の住所

寄附金税額控除

都道府県、市区町村分	80,000	円
住所地の共同募金会、日赤支部分		
条例指定分		
都道府県		
市区町村		

○ 事業税

非課税所得など	番号	所得金額	損益通算の特例適用前	前年中の開(廃)業	開始・廃止
		円	円	年月日	年月日